

# PRESS RELEASE



名古屋証券取引所

NAGOYA  
STOCK EXCHANGE

名古屋市中区栄 3-8-20 〒460-0008  
Tel 052-262-3171 www.nse.or.jp

平成 20 年 10 月 29 日

各 位

## 10月社長記者会見

1. 平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算について <資料 1 参照>

2. ㈱日本証券クリアリング機構における清算受託契約の解約に係る予告期間の短縮に伴う当取引所における制度整備について <資料 2 参照>

以 上

## 平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 (非連結)

平成 20 年 10 月 29 日

会社名 株式会社名古屋証券取引所  
 代表者 取締役社長 畔柳 昇  
 問合せ先責任者 執行役員 丹下 雅博

URL <http://www.nse.or.jp/>  
 TEL (052)262-3171

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	800	(△ 1.9)	169	(49.5)	236	(70.4)
20 年 3 月期第 2 四半期	816	(△ 7.4)	113	(△60.4)	138	(△ 57.6)
20 年 3 月期	1,584		274		328	

	四半期 (当期) 純利益		1 株当たり 四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	151	(—)	1,471	89	—	—
20 年 3 月期第 2 四半期	△ 23	(—)	△ 225	34	—	—
20 年 3 月期	86		842	96	—	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21 年 3 月期第 2 四半期	5,420	4,565	4,565	84.2	44,458	16		
20 年 3 月期第 2 四半期	5,251	4,355	4,355	82.9	42,413	69		
20 年 3 月期	5,245	4,466	4,466	85.1	43,494	55		

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 4,565 百万円、20 年 3 月期第 2 四半期 4,355 百万円、20 年 3 月期 4,466 百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況 (累計)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
21 年 3 月期第 2 四半期	356	△24	△51	2,047				
20 年 3 月期第 2 四半期	△34	△549	△51	1,627				
20 年 3 月期	276	△721	△51	1,766				

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
20 年 3 月期	円	円	円	円	円
21 年 3 月期	—	—	—	500	500
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	500	500

## 3. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,532	(△3.3)	297	(8.6)	381	(15.9)	223	(158.0)	2,174	62

#### 4. その他

##### (1) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第2四半期	102,690株、	20年3月期第2四半期	102,690株、
20年3月期	102,690株		
- ② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期	一株、	20年3月期第2四半期	一株、
20年3月期	一株		

(注) 1株当たり四半期純利益の算定の根拠となる株式数については、8ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 四半期貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当第2四半期 会計期間末	前 期 末	増減 (A-B)	前年同四半期 会計期間末	科 目	当第2四半期 会計期間末	前 期 末	増減 (A-B)	前年同四半期 会計期間末
	(A) 〔平成20年 9月30日現在〕	(B) 〔平成20年 3月31日現在〕		(参考) 〔平成19年 9月30日現在〕		(A) 〔平成20年 9月30日現在〕	(B) 〔平成20年 3月31日現在〕		(参考) 〔平成19年 9月30日現在〕
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
<b>流動資産</b>	<b>2,161,891</b>	<b>1,904,159</b>	<b>257,732</b>	<b>1,798,082</b>	<b>流動負債</b>	<b>220,531</b>	<b>144,659</b>	<b>75,871</b>	<b>263,777</b>
現金及び預金	2,057,171	1,776,399	280,771	1,637,610	未払金	-	-	-	167,216
営業未収入金	56,238	50,117	6,120	52,960	未払費用	23,137	23,471	△ 333	20,169
貯蔵品	1,071	1,243	△ 172	885	未払法人税等	117,213	74,316	42,897	3,817
前払費用	13,506	15,186	△ 1,680	13,680	未払消費税等	28,367	-	28,367	4,346
その他の流動資産	4,878	35,936	△ 31,057	59,921	前受金	1,890	1,162	728	7,517
繰延税金資産	29,025	25,276	3,749	33,023	預り金	4,643	5,280	△ 637	9,959
					賞与引当金	42,480	40,430	2,050	48,750
<b>固定資産</b>	<b>3,258,292</b>	<b>3,341,600</b>	<b>△ 83,307</b>	<b>3,453,077</b>	役員賞与引当金	2,800	-	2,800	2,000
<b>有形固定資産</b>	<b>205,342</b>	<b>231,787</b>	<b>△ 26,445</b>	<b>267,380</b>	<b>固定負債</b>	<b>634,243</b>	<b>634,644</b>	<b>△ 400</b>	<b>631,921</b>
建物	122,733	130,090	△ 7,356	138,198	預り信認金	73,500	73,500	-	72,000
備品	82,608	101,696	△ 19,088	129,181	繰延税金負債	308	888	△ 580	-
<b>無形固定資産</b>	<b>544,987</b>	<b>621,907</b>	<b>△ 76,919</b>	<b>697,610</b>	退職給付引当金	468,898	466,365	2,533	477,149
電話加入権	1,722	1,722	-	1,722	役員退職慰労引当金	91,536	93,890	△ 2,353	82,772
ソフトウェア	543,264	620,184	△ 76,919	695,887					
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,507,963</b>	<b>2,487,906</b>	<b>20,057</b>	<b>2,488,087</b>	<b>負債合計</b>	<b>854,775</b>	<b>779,304</b>	<b>75,471</b>	<b>895,698</b>
投資有価証券	1,682,408	1,683,888	△ 1,480	1,681,768	<b>純資産の部</b>				
長期貸付金	36,641	13,738	22,903	15,448	<b>株主資本</b>	<b>4,564,957</b>	<b>4,465,153</b>	<b>99,803</b>	<b>4,355,449</b>
繰延税金資産	-	-	-	225	<b>資本金</b>	<b>1,000,000</b>	<b>1,000,000</b>	<b>-</b>	<b>1,000,000</b>
差入保証金	66,875	66,875	-	67,375	<b>資本剰余金</b>	<b>450,000</b>	<b>450,000</b>	<b>-</b>	<b>450,000</b>
長期前払費用	2,959	4,325	△ 1,366	5,691	資本準備金	450,000	450,000	-	450,000
信認金特定資産	73,500	73,500	-	72,000	<b>利益剰余金</b>	<b>3,114,957</b>	<b>3,015,153</b>	<b>99,803</b>	<b>2,905,449</b>
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	628,178	<b>その他利益剰余金</b>	<b>3,114,957</b>	<b>3,015,153</b>	<b>99,803</b>	<b>2,905,449</b>
その他の投資その他の資産	50,800	50,800	-	50,800	違約損失積立金	628,178	628,178	-	628,178
貸倒引当金	△ 33,399	△ 33,399	-	△ 33,399	建物・機械積立金	995,720	1,153,363	△ 157,642	1,153,363
					別途積立金	449,373	449,373	-	449,373
					繰越利益剰余金	1,041,684	784,238	257,446	674,534
					<b>評価・換算差額等</b>	<b>451</b>	<b>1,301</b>	<b>△ 849</b>	<b>11</b>
					その他有価証券評価差額金	451	1,301	△ 849	11
					<b>純資産合計</b>	<b>4,565,408</b>	<b>4,466,455</b>	<b>98,953</b>	<b>4,355,461</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,420,184</b>	<b>5,245,760</b>	<b>174,424</b>	<b>5,251,159</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,420,184</b>	<b>5,245,760</b>	<b>174,424</b>	<b>5,251,159</b>

## 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当第2四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	前年同四半期累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	増 減
<b>営業収益</b>	<b>800,895</b>	<b>816,267</b>	<b>△ 15,372</b>
取引参加者負担金	356,966	367,210	△ 10,243
上場関係収入	114,452	157,103	△ 42,650
上場手数料	20,812	54,548	△ 33,735
年間上場料	93,640	102,555	△ 8,915
情報関係収入	228,943	198,978	29,964
その他の営業収益	100,533	92,975	7,557
<b>営業費用</b>	<b>631,566</b>	<b>703,013</b>	<b>△ 71,446</b>
人件費	301,468	332,606	△ 31,138
施設費	236,140	249,792	△ 13,652
運営費	93,957	120,613	△ 26,656
<b>営業利益</b>	<b>169,329</b>	<b>113,254</b>	<b>56,074</b>
<b>営業外収益</b>	<b>67,450</b>	<b>25,711</b>	<b>41,739</b>
<b>営業外費用</b>	—	—	—
<b>経常利益</b>	<b>236,780</b>	<b>138,966</b>	<b>97,813</b>
<b>特別利益</b>	<b>24,721</b>	—	<b>24,721</b>
<b>特別損失</b>	—	<b>157,565</b>	<b>△ 157,565</b>
<b>税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)</b>	<b>261,501</b>	<b>△ 18,598</b>	<b>280,100</b>
法人税・住民税及び事業税	114,102	1,145	112,957
法人税等調整額	△ 3,749	3,396	△ 7,145
<b>四半期純利益又は 四半期純損失(△)</b>	<b>151,148</b>	<b>△ 23,140</b>	<b>174,288</b>

**四半期株主資本等変動計算書**  
(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：千円未満切捨て)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				違約損失 積立金	建物・機械 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月31日残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	1,153,363	449,373	784,238	3,015,153
当第2四半期累計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 51,345	△ 51,345
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	151,148	151,148
株主資本以外の項目の当 四半期累計期間中の変動 額(純額)	-	-	-	-	△ 157,642	-	157,642	-
当第2四半期累計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△ 157,642	-	257,446	99,803
平成20年9月30日残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	995,720	449,373	1,041,684	3,114,957

	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	4,465,153	1,301	1,301	4,466,455
当第2四半期累計期間中の変動額				
剰余金の配当	△ 51,345	-	-	△ 51,345
四半期純利益	151,148	-	-	151,148
株主資本以外の項目の当 四半期累計期間中の変動 額(純額)	-	△ 849	△ 849	△ 849
当第2四半期累計期間中の変動額合計	99,803	△ 849	△ 849	98,953
平成20年9月30日残高	4,564,957	451	451	4,565,408

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

	当第2四半期累計期間	前年同四半期累計期間	前 期
	〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成20年 9月30日〕	〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月30日〕	〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期（当期）純利益			
又は税引前四半期純損失（△）	261,501	△ 18,598	171,296
減価償却費	106,533	96,568	216,185
固定資産除却損	—	105,167	105,167
賞与引当金の増減額	2,050	△ 1,380	△ 9,700
役員賞与引当金の増減額	2,800	△ 5,000	△ 7,000
役員退職慰労引当金の増減額	△ 2,353	1,460	12,578
退職給付引当金の増減額	2,533	18,221	7,438
受取利息及び受取配当金	△ 15,648	△ 19,192	△ 35,219
営業未収入金の増減額	△ 6,120	7,215	10,059
未払費用の増減額	△ 333	238	3,540
その他	58,905	△ 76,284	△ 65,766
小計	409,867	108,415	408,579
利息及び配当金の受取額	15,704	15,111	31,132
法人税等の支払額	△ 68,748	△ 157,702	△ 163,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,822	△ 34,176	276,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,585	△ 40,107	△ 182,040
無形固定資産の取得による支出	△ 217	△ 480,196	△ 512,434
差入保証金の預入による支出	—	△ 46,792	△ 46,792
差入保証金の回収による収入	—	16,040	16,540
貸付金の貸付による支出	△ 25,000	—	—
貸付金の回収による収入	2,097	1,710	3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,705	△ 549,346	△ 721,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 51,345	△ 51,345	△ 51,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,345	△ 51,345	△ 51,345
IV 現金及び現金同等物の増減額	280,771	△ 634,867	△ 496,078
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,766,399	2,262,478	2,262,478
VI 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	2,047,171	1,627,610	1,766,399

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……当第2四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第2四半期累計期間の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第2四半期累計期間の負担額を計上しています。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当第2四半期会計期間末における退職給付債務に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第2四半期会計期間末要支給額の100%を計上しています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

### 6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。



#### 四半期貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 109,987 千円
2. 株式会社日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）他6社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行又は不履行のおそれが生じたことに起因してクリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失積立金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点又はクリアリング機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当取引所の損失補償限度額は303,178千円であります。
3. 信認金特定資産  
当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信認金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

#### 四半期株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 102,690 株
2. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金 の総額 (千円)	1 株当 り配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	51,345	500	平成20年 3月31日	平成20年 7月1日

#### 四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期会計期間 (千円)
現金及び預金勘定	2,057,171
定期預金	△10,000
現金及び現金同等物当第2四半期会計期間末残高	2,047,171

#### 1 株当たり情報に関する注記

	当第2四半期会計期間
1株当たり純資産額	44,458円16銭
1株当たり四半期純利益（当第2四半期累計期間）	1,471円89銭
期中平均株式数（当第2四半期累計期間）	102,690株

## (株)日本証券クリアリング機構における清算受託契約の解約に係る予告期間の短縮に伴う当取引所における制度整備について

平成 20 年 10 月 27 日  
株式会社名古屋証券取引所

項 目	内 容	備 考
1. 趣旨	<p>当取引所の取引参加者のうち、(株)日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」といいます。）の清算資格を有しないもの（以下「非清算参加者」といいます。）は、他社の清算を行う資格を有するもの（以下「他社清算参加者」といいます。）との間で、クリアリング機構が定める清算受託契約を締結し、当取引所における売買等の清算を委託する必要があります。</p> <p>今般、クリアリング機構において、他社清算参加者からの申し出による清算受託契約の解約について、一定の条件を予め定めている場合で当該条件に合致したときは、解約申し出の翌日以降にこれを解約することができるとする特例解約の制度を設けることに伴い、当取引所として所要の制度改正を行うこととします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在は、解約しようとする日の 1 か月以上前までに申し出る必要があります。</li> </ul>
2. 概要 (1) 当取引所への報告の取扱い  (2) 信用取引の反対売買等の取扱い	<p>非清算参加者は、他社清算参加者より特例解約の申し出を受けた場合には、直ちに当取引所に報告することとします。なお、この報告は、特例解約の前日までに行わなければならないこととします。</p> <p>非清算参加者は、清算受託契約が特例解約された場合においても、当取引所の承認を受けて、他社清算参加者に対し、信用取引の反対売買に係る有価証券等清算取次ぎの委託を行えることとします。ただし、清算受託契約に予め定める期間に限ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在は、遅滞なく報告することとなっています。</li> <li>・現在は、以下の取引の未決済勘定の解消に係るもののみ委託を行えます。</li> <li>・発行日取引の対当売買</li> </ul>
3. 実施時期	本年 12 月の実施を目途とします。	